

## 主 な 経 緯

平成 1 8 年 1 月 2 5 日現在

- 10月 7日(金) 関係者と名乗る者から、イーホームズは建築基準法において備え付けることを義務付けている帳簿を備え付けていない旨の電話があった。  
※電話の内容は帳簿の不備と天空率審査に関することだったが、10月24日の立入検査で帳簿の不備のみ確認されたため、「主な経緯」には天空率については記載しなかった。
- 10月24日(月) 7日の電話を受けて、担当係長2名がイーホームズの立入検査を行い、監督処分事由に該当する帳簿の不備を発見し、確認書を取った。  
※天空率については検査の結果としてチェックできていたため、「主な経緯」には記載しなかった。
- 10月26日(水) イーホームズ社長より担当係長に「当社に申請され確認処分を下ろした物件（共同住宅）について、構造計算における認定プログラムの計算書が設計者により意図的に改ざん（偽造）された事実が発覚しました。事態が重要ですので特定行政庁に通知する前にご報告に伺いたくお願い致します。」とのメールがあり、担当係長からは、通常案件での特定行政庁への通知を念頭に「本件は申請者と貴社との問題」と回答した。
- 10月27日(木) イーホームズ社長からの「本件問題は、当機関が指定を受けている確認検査業務の範囲にとどまらない、プログラムの認定やデベロッパー設計事務所の許認可免許等の問題に関わるもの」とのメール・電話を受け、28日の面談をセットした。
- 10月28日(金) イーホームズ社長と担当係長が面談した結果、相談物件が工事中・未竣工の4物件であることを確認した。  
※ 11月17日(木)の発表資料では、「10月26日:4件(工事中・未着工のもののみ)」とありますが、「10月28日:4件(工事中・未着工のもののみ)」の誤りです。
- 10月29日(土) イーホームズ社長より担当係長あてに、竣工済み7物件を含む11物件で偽装が認められるとのメールが届いた。
- 10月31日(月) 担当係長からイーホームズ社長に対して、特定行政庁への通知と

偽装構造計算書の提出をメールにて指示した。別途、偽装構造計算書について、構造担当係長より翌日11月1日(火)に提出されたい旨電話にて伝えた。

- 11月 1日(火) ヒューザーから電話で建築指導課の担当官との面談の申し入れがあった。
- 11月 4日(金) ヒューザー役員3名が来省し、国の責任に言及した(建築指導課課長補佐が対応)。  
偽装構造計算書一式(北千住の未着工1物件のみ)がイーホームズから提出され、構造計算書の偽装内容・箇所の確認をプログラムの認定事務を行っている(財)日本建築センターに依頼した。
- 11月 7日(月) (財)日本建築センターから、北千住の未着工1物件について構造計算書の偽装内容・箇所についての報告があり、構造担当係長がその偽装内容が大幅なものであることを確認した。  
山口那津男議員(参・公)秘書より、マンションの確認についての国土交通省担当者を教えて欲しいとの電話レク要求があり、担当者名(建築指導課課長補佐)を伝えた。
- 11月 8日(火) 課内で打ち合わせを行い、大幅な偽装が竣工物件に及んでいるおそれがあることから、緊急の対策に着手した。  
夕刻、イーホームズから偽装物件が17物件となった旨の報告があった。この際、偽装者へ情報が伝わることを懸念し、イーホームズに対して関係者(建築主、設計者、施工者等)への連絡は待つように伝えた。また、夕刻から翌朝にかけて、17物件すべての関係特定行政庁に対し、11月 9日(水)に打ち合わせを行う旨を連絡した。
- 11月 9日(水) ヒューザー社長が来省し建築指導課課長補佐他が対応した。社長は「今回の件は国にも責任があり大臣にも伝える」とコメントして退席した。  
また、ヒューザー社長から、関係者(建築主、設計者、施工者等)に情報が伝わっていることを聞いたため、イーホームズに対して、関係者への連絡について待つ必要がない旨電話した。  
17物件の関係特定行政庁との打ち合わせ[第1回]を行い、国土交通省から情報提供及び工事中、未着工のもの工事の停止の要請を行うとともに、今後の対応を協議した。また、千葉県に対して、姉齒建築設計事務所への立入調査の実施を要請した。(千葉県では、翌11月10日(木)を皮切りに、複数回立入調査を実施。)
- 11月10日(木) イーホームズから、偽装物件が20物件となった旨の報告があった。また、11月9日(水)にヒューザーから物件名のみ情報提供のあった

1 物件について、その建築確認が東日本住宅評価センターで行われていることを確認した。これら21物件について、イーホームズ及び東日本住宅評価センターに対して、構造計算書、構造詳細図等の提出を求めた。

また、違反是正指導等を行う権限を有する21物件すべての関係特定行政庁に連絡し、該当物件について設計者等に構造再計算をさせ、結果の報告聴取を求める等の対応を要請した。

千葉県が姉齒建築設計事務所への立入検査を実施した。

11月11日(金)

イーホームズから4物件(竣工済み2物件、工事中2物件)、東日本住宅評価センターから工事中1物件の構造計算書、構造詳細図等の提出があった。この構造計算書・構造詳細図等をもとに、関係者が集まり再計算に関する作業手順の確認を行い、耐震性の検証作業に着手した。

千葉県が姉齒建築設計事務所への2度目の立入検査を実施した。また、立入検査の報告があり、本人が偽装リスト21物件のうち20物件について認め(ホテルはやっていないとコメント)、その他に1物件偽装したものがあることに言及したとのこと。

ヒューザーより国土交通省建築指導課長宛配達証明郵便が届いた。

11月12日(土)

夜、上記5物件についての再計算による耐震性の検証作業を終えて、直ちに、当該竣工済み2物件が存在する特定行政庁(川崎市、船橋市)に対して結果を電話により第一報。(再計算の内容の精査を11月15日(火)まで継続。)

また、夜までに、残りの竣工済み12物件についてイーホームズから構造計算書、構造詳細図等の提出があり、順次、再計算による耐震性の検証作業に着手した。

11月13日(日)

21物件(再計算を終えた5物件を含む)すべての関係特定行政庁に対して、再計算を終えた5物件の結果に関する情報を提供するとともに、翌11月14日(月)に打ち合わせを行う旨を伝えた。

11月14日(月)

21物件(再計算を終えた5物件を含む)すべての関係特定行政庁との打ち合わせ[第2回]を行い、情報提供を行うとともに、今後の対応を協議した。

11月15日(火)

これまでの経緯を踏まえ、住宅局長より大臣に第一報。

伊藤公介議員(衆・自)がヒューザー社長・東日本住宅会長と来省し、建築指導課長と面会した。また同議員が住宅局長と面会した。

11月16日(水)

21物件(再計算を終えた5物件を含む)すべての関係特定行政庁

との打ち合わせ〔第3回〕を行い、5物件の再計算結果及び当該5物件の設計者・施工者等から関係特定行政庁への報告結果を踏まえ、偽装された構造計算書に基づいて工事が行われた場合、21物件すべてについて、耐震性に大きな問題がある可能性が高いことを、関係特定行政庁との間で確認した。

また、21物件すべてについて、関係特定行政庁から所有者、居住者への通知を行うと同時に公表する方針を確認した。

11月17日(木) 21物件(再計算を終えた5物件を含む)すべての関係特定行政庁から、当該物件の所有者、居住者への通知を行うと同時に公表した。  
構造計算書偽装問題対策連絡協議会を設置した。  
指定確認検査機関及び特定行政庁に対し、構造計算書に係る総点検等実施の依頼及び法令遵守について通知した。  
船橋市の物件名を公表した。  
ヒューザーより国土交通省建築指導課長宛ファックスが届いた。

11月18日(金) 川崎市の物件名を公表した。  
第1回構造計算書偽造問題対策連絡協議会を開催し、情報共有、居住者等に対する相談体制の整備等を申し合わせた。  
竣工済みの14物件の構造、階数、用途、建築主、設計者、施工者等を公表した。

11月20日(日) ヒューザーより国土交通省建築指導課長宛ファックスが届いた。

11月21日(月) イーホームズ及び東日本住宅評価センターに対し、行政処分に向けた照会文書を発送した。  
竣工済みの14件に関する国土交通省において構造計算をやり直した結果及び工事中・未着工の7件の物件名等を公表した。  
千葉県が、姉齒が関与した194件のリストを都道府県に送付するとともに、都道府県別件数等を公表した。同時に、国土交通省から、千葉県のリストについて、偽装の有無・偽装があった場合のQu/Qun値を報告するよう依頼文書を通知した。  
ヒューザーよりファックスにて建築指導課長宛に国土交通大臣宛の上申書等が届いた。

11月22日(火) ヒューザー社長が建築指導課を来訪したが、事前に来省の連絡がなく会議直前だったため、建築指導課長は面会を拒否した。その後、建築指導課長が会議室へ向かう途中にヒューザー社長が現れ、歩きながら言葉を交わした。  
第2回構造計算書偽造問題対策連絡協議会を開催し、売主に対する指導や受入れ住宅の確保等の調整を行うこと等を確認した。  
イーホームズ及び東日本住宅評価センターより、11/21照会文書

に対する確認書が提出された。

- 11月23日(水) ヒューザーより国土交通省建築指導課長宛ファックスが届いた。
- 11月24日(木) 姉齒一級建築士の聴聞を行った。  
イーホームズ本社の立入検査を実施した。  
与党「耐震構造設計偽造問題対策本部」が設置された  
公明党「耐震構造設計偽造問題対策本部」が設置された。  
公明党が現地調査を実施した。  
ヒューザーよりファックスにて建築指導課長宛及び国土交通大臣宛の文書が届いた。
- 11月25日(金) イーホームズ新宿支店、横浜支店、関西支店の立入検査を実施した。  
公明党耐震構造設計偽造問題対策本部より国土交通大臣に対し申し入れが行われた。  
第3回構造計算書偽造問題対策連絡協議会を開催し、建物の危険度の目安を確認するとともに12月中旬を目途に転居を促す自主勧告を行うことを申し合わせた。  
国土交通省において、売主として瑕疵担保責任を果たすべき建築主3社(シノケン、ヒューザー、サン中央ホーム)から、居住者対策等についての報告を聴取し、誠実に対応するよう要請した。  
特定行政庁に対し、千葉県リスト物件に関する偽装の有無・偽装があった場合の $Q_u/Q_{un}$ 値について精査し報告するよう依頼文書を通じた。  
構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合(第1回)[局長級]が開催され、現状について情報共有した。  
民主党が国土交通部門会議(対策チーム)を開催するとともに、京王プレッソイン茅場町、初台2丁目マンションを視察した。
- 11月28日(月) 与党「耐震構造設計偽造問題対策本部」(第1回)が開催された。  
構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合幹事会(第1回)[課長級]が開催された。  
ヒューザーより国土交通省建築指導課宛ファックスが届いた。
- 11月29日(火) 衆議院・国土交通委員会が現地視察を行った(セントレジアス船橋、京王プレッソイン茅場町)。  
衆議院・国土交通委員会参考人質疑が行われた。  
構造計算書偽装問題に関する関係閣僚打ち合わせが行われた。  
構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合幹事会(第2回)[課長級]が開催された。

- 11月30日(水) 衆議院・国土交通委員会一般質疑が行われた。  
構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合(第2回)[局長級]が開催された。  
与党「耐震構造設計偽装問題対策本部」(第2回)が開催され、耐震構造設計偽装問題についての申し入れが行われた。
- 12月1日(木) 自民党「国土交通部会」が開催された。  
民主党「国土交通部門会議」が開催された。  
緊急建築確認事務点検本部を設置し、記者発表を行った。  
第4回構造計算書偽造問題対策連絡協議会を開催した。
- 12月2日(金) 江東区、墨田区のマンション住民代表が国土交通大臣を訪問し要望書を手交した。  
総務省自治税務局固定資産税課が「建築設計事務所による構造計算書偽装問題」に関連して使用禁止等となった家屋に係る固定資産税及び都市計画税の取り扱いについて(通知)を都道府県等宛に通知した。  
構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合幹事会(第3回)[課長級]が開催された。
- 12月4日(日) 北側大臣がフジテレビ報道2001、NHK日曜討論、テレビ朝日サンデープロジェクトに出演した。
- 12月5日(月) 構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合(第3回)[局長級]が開催された。
- 12月6日(火) 構造計算書偽装問題に関する関係閣僚による会合(第1回)が行われ、「構造計算書偽装問題への当面の対応」が取りまとめられた。  
与党「耐震構造設計偽造問題対策本部」が開催された。  
公明党「耐震構造設計偽造問題対策本部・国土交通部会合同会議」が開催された。  
民主党耐震強度偽装問題対策本部から小泉総理大臣に対し「耐震強度偽装事件に関する申し入れ」が行われた。
- 12月7日(水) 衆議院・国土交通委員会参考人質疑が行われた。  
第5回構造計算書偽装問題対策連絡協議会を開催した。  
姉齒一級建築士の資格取消し処分を行った。  
居住者の安全と居住の安定を早急に確保する観点から、ヒューザーに対し、売主としての瑕疵担保責任を誠実に果たすよう文書で改めて指導した。
- 12月8日(木) 参議院・国土交通委員会一般質疑が行われた。

自由民主党「第1回耐震構造設計偽装問題プロジェクトチーム」が開催された。

緊急建築確認事務点検本部において、日本ERIの立入検査を行った(以後国指定の指定確認検査機関に順次立入検査)。

- 12月9日(金) 社会民主党・欠陥住宅問題調査チームが開催された。  
関係特定行政庁に対し、木村建設が施工に関与した物件の調査依頼を発出した。  
危険な分譲マンション対策検討ワーキング・グループを開催した。
- 12月12日(月) 社会資本整備審議会建築分科会が開催され、国土交通大臣より「建築物の安全性確保のための建築行政のあり方について」諮問があり、基本制度部会が設置された。  
関係特定行政庁に対し、ヒューザーまたは平成設計が関与した物件の調査依頼を発出した。
- 12月13日(火) 国土交通大臣の私的諮問機関として「構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会」(第1回)を開催することを記者発表した。  
社会民主党・欠陥住宅問題調査チームより安倍内閣官房長官に「耐震構造計算書偽造問題に関する申し入れ」が行われた。  
第6回構造計算書偽装問題対策連絡協議会を開催した。
- 12月14日(水) 衆議院・国土交通委員会証人喚問が行われた。  
木村建設本社への立入検査が行われた。  
構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合幹事会(第4回)[課長級]が開催された。  
ヒューザーより郵送にて建築指導課課長補佐宛の文書が届いた。
- 12月15日(木) 構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合(第4回)[局長級]が開催された。  
危険な分譲マンション対策検討ワーキング・グループを開催した。  
自由民主党・第2回耐震構造設計偽装問題プロジェクトチームが開催された。  
民主党・耐震強度偽装問題対策本部が開催された。
- 12月16日(金) 第1回構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会が開催された。  
危険な分譲マンションに係る移転費及び仮住居家賃の助成の考え方を示し、使用禁止命令及び退去の促進について特定行政庁に通知した。

総合経営研究所に対し事情聴取を行った。

- 12月19日(月) 社会資本整備審議会建築分科会第1回基本制度部会を開催した。自由民主党「耐震偽装問題対策検討ワーキングチーム」が設置され、緊急提言を行った。  
関係特定行政庁に対し、総合経営研究所が関与した物件の調査依頼を発出した。
- 12月20日(火) 姉齒元建築士の事務所、ヒューザー、木村建設及び総合経営研究所等に対する警察の家宅捜査が行われた。  
関係特定行政庁に対し、構造計算書偽装問題に係る捜査協力依頼を通知した。  
危険な分譲マンション居住者に対する相談・移転・除却・建替えまでの総合的な支援を実施するための地域住宅交付金(50億円)及びサンプル調査等を実施するための住宅・建築物耐震改修等事業(30億円)を含む平成17年度補正予算案が閣議決定された。
- 12月21日(水) 衆議院・国土交通委員会一般質疑が行われた。  
第7回構造計算書偽装問題対策連絡協議会を開催した。  
構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合幹事会(第5回)[課長級]が開催された。
- 12月22日(木) 構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合(第5回)[局長級]が開催された。  
ヒューザーよりファックスにて建築指導課課長補佐宛の質問書が届いた。  
構造計算書偽装物件に係る元請け一級建築士の聴聞を行った。
- 12月24日(土) 平成18年度政府予算案が閣議決定された。
- 12月26日(月) 自由民主党「耐震偽装問題対策検討ワーキングチーム」が第2回緊急提言を行った。  
第2回構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会が開催された。
- 12月27日(火) 第8回構造計算書偽装問題対策連絡協議会を開催した。  
自由民主党・第3回耐震構造設計偽装問題プロジェクトチームが開催された。  
関係特定行政庁に対し、年末年始における住民対応のための体制整備及び窓口の明確化・周知について通知した。  
構造計算書偽装物件に係る元請け一級建築士の聴聞を行った。



- 12月28日(水) 構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会が構造計算書偽装問題に関する情報提供受付窓口を開設した。  
緊急建築確認事務点検本部における指定確認検査機関等への立入検査の結果について記者発表した。  
偽装物件の施工業者に対する報告徴収した結果について記者発表した。  
建築指導課課長補佐より郵送にてヒューザー宛に12月22日の質問書等に対する返信をした。  
危険な分譲マンション対策検討ワーキング・グループを開催した。
- 1月 5日(木) 第9回構造計算書偽装問題対策連絡協議会を開催した。  
危険な分譲マンション対策検討ワーキング・グループを開催した。
- 1月10日(火) 社会資本整備審議会建築分科会第2回基本制度部会を開催した。
- 1月11日(水) 第10回構造計算書偽装問題対策連絡協議会を開催した。
- 1月12日(木) 危険な分譲マンション対策検討ワーキング・グループを開催した。
- 1月17日(火) 衆議院・国土交通委員会証人喚問が行われた。
- 1月18日(水) 第3回構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会が開催された。  
構造計算書偽装物件に係る元請け一級建築士の聴聞を行った。
- 1月19日(木) 参議院・国土交通委員会参考人質疑が行われた。  
衆議院・国土交通委員会参考人質疑が行われた。  
第11回構造計算書偽装問題対策連絡協議会を開催した。  
危険な分譲マンション対策検討ワーキング・グループを開催した。  
構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合幹事会(第6回)[課長級]が開催された。  
公明党「耐震構造設計偽造問題対策本部」が開催された。
- 1月20日(金) 構造計算書偽装問題に関する関係省庁連絡会合(第6回)[局長級]が開催された。
- 1月24日(火) 構造計算書偽装物件に係る元請け一級建築士8名(6建築士事務所)の資格取消し処分を行った。